

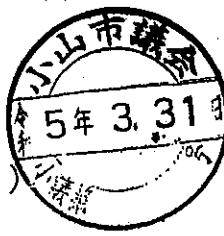
## 視察調査・研修会等報告書

令和 5年 7月 21日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名( 小林 英恵 )



研修・視察日時	令和 4年 7月 13日
研修会場・視察先	岩手県紫波町
研修名・視察目的	オガールプロジェクトについて
応対者(説明者)の役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	オガール企画会社合同会社 相談役 八重嶋 雄光
参加議員(同行者)	安藤良子 大出ハマ 橋本守行 渡辺一男 嶋田積男
調査概要	<p>オガール標準コース:オガールプロジェクトの概要、オガルタウンの概要等プレゼンテーションを受けた後、エリア内を視察した。</p> <p>紫波町は、平成 19 年に公民連携の推進に関する学校法人東洋大学と紫波町との協定書締結。</p> <p>また、JR 紫波中央駅前の町有地10.7ha を中心とした都市整備を図るため、平成21年に紫波町公民連携基本計画を策定し、この計画に基づき、紫波中央駅前都市整備事業(オガールプロジェクト)が始まった。</p> <p>都市と農村の暮らしを愉しみ、環境や景観に配慮したまちづくりに取り組む。</p> <p>敷地内には、岩手県フットボールセンター、官民複合施設、オガールプラザ、紫波町図書館、オガールタウン、エネルギーーション、紫波町役場新庁舎、民間複合施設オガールセンター、オガール保育園などが整備されている。</p>

## 視察調査・研修会等報告書

市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	<p>オガールのような官民連携による官民複合施設は大変理想であり、小山市でもオガールを参考にこのような複合施設を整備したいと強く感じた。特に、テナント入居は整備前に決定していたようで、現在もテナント入居率は100%を維持しているとの説明があった。建物ありきではなく入居者ありきの施設建設の考え方は大変重要であると考える。</p> <p>施設内には木質バイオマスボイラーで作った熱水を循環させ地域内熱供給を行う施設であるエネルギーステーションが整備され、役場庁舎、オガールベース、オガールタウンなどへ冷暖房・給湯用の熱を供給しており、循環型のまちづくりを構築した。日本初のエコタウンと言われるほど先見の明が素晴らしいと感じた。宿泊施設もあり、この施視察には官民どちらからも引き合いがあり、この施設整備には町長の強いリーダーシップを感じた。</p> <p>田園環境都市を推奨する市長の強いリーダーシップのもと、官民がしっかりと連携し、オガールのような施設を小山市でも実現させるべきと提言していく必要がある。</p>
----------------------------------	---

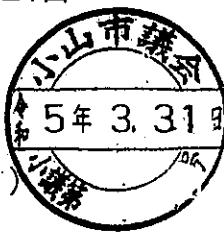
## 視察調査・研修会等報告書

令和 5年 7月 21日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名( 小林 英恵 )



研修・視察日時	令和 4年 7月 14日
研修会場・視察先	岩手県滝沢市役所
研修名・視察目的	滝沢市における農業の現状と課題について
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	経済産業部 農林課長 松本 理 経済産業部 農林課総括主査 海老沢 愛
参加議員(同行者)	安藤良子 大出ハマ 橋本守行 渡辺一男 嶋田積男 細野大樹
調査概要	スマート農業を学びたく滝沢市へ。滝沢市は国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、農作業委託管理システム導入によるスマート農業を推進している。 農家の後継者不足もあり、地域には農地の所有者・耕作者で構成される地域農業を守るために法人が必要とのことから、一般社団法人を母体とした農地所有適格法人の設立が今後される予定との説明。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	スマート農業を推進するべく、国の補助金に手を挙げたとの説明があったので、小山市でもこのような補助金に手を挙げることを提案したい。 また、農業の後継者不足は全国的な問題で、農地の集積・集約する取り組みを進めている中、一般社団法人を母体として農地所有適格法人の設立に向けていると伺い、効率的に農地の集積ができ次世代に繋げられる取り組みであり、大変参考になった。

## 視察調査・研修会等報告書

令和 5年 7月 21日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名( 小林 英恵 )



研修・視察日時	令和 4年 7月 15日
研修会場・視察先	岩手県盛岡市
研修名・視察目的	盛岡駅西口開発について
応対者(説明者)の役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	経済産業部 農林課長 松本 理 経済産業部 農林課総括主査 海老沢 愛
参加議員(同行者)	安藤良子 大出ハマ 橋本守行 渡辺一男 嶋田積男 細野大樹
調査概要	盛岡市役所において、盛岡市の概要等の説明を受け、その後、盛岡駅西口の現地に移動して説明を受け調査。 かつて、盛岡駅西口は旧国鉄の盛岡工場が存在し、稼働終了後の跡地利用として、土地区画整理事業、まちづくり総合支援事業、密集住宅市街地整備促進事業等を組み合わせて、市民文化ホールやオフィス等の複合施設を整備した。
市政の課題等に対しどのように参考になるか、所感等	盛岡市の旧国鉄の跡地利用は、小山駅東口の JR 貨物用地とは違って電気通信ケーブル等が存在しなかった為、円滑に進んだようなので、小山市はケーブル等の処理について JR との解決に向けた取り組みを早急にするべきだと感じた。 文化センターの建て替えが小山市の課題であるが、盛岡駅西口の複合施設内に市民文化ホールがあり、盛岡駅を参考に駅前に文化ホール等の複合施設を整備するべきと考える。この複合施設の入居率は100%とのことであるので、小山市のロブビルの入居率低下の課題もある中で、盛岡駅西口開発は大変参考になった。

## 視察調査・研修会等報告書

令和 4年 8月 30日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名( 小林 英恵 )



研修・視察日時	令和4年8月18日～ 令和4年8月19日
研修会場・視察先	地方議員研究会 研修会
研修名・視察目的	福岡市 リファレンス駅東ビル
参加議員(同行者)	
調査概要	<p>行政システム株式会社 行政システム総研 顧問          情報株式会社管理部 主任研究員          講師 横並利博氏</p> <p>18日10:00～          【マイナンバー基礎編 マイナンバーと新型コロナ】          ○住基ネットは自治体からの声ででき上がった法律          反対派に対する配慮          住民票コードは何度でも変更可能          住民票コードに意味を持たせない          民間利用の禁止【利用範囲は法律で厳格に規定】</p> <p>反対派の論拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①情報漏洩の危険性 自治体のセキュリティ対策や体制が万全ではない</li> <li>②国家権力暴走の危険性 国家がプライバシー権を侵害し、国民を監視することに繋がる</li> <li>③代替手段 名寄せ がある 氏名や生年月日で名寄せすれば、番号がなくても本人特定ができるため不都合がない</li> </ul> <p>その後の環境変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①自治体における運用の信頼性が高まった</li> </ul>

# 視察調査・研修会等報告書

	<p>セキュリティーを守るのは人や組織の問題 杜撰などでは漏洩する</p> <p>②最高裁が住基ネット合憲の判決 法的に決着</p> <p>③年金の納付記録問題で名寄せの問題が顕在化反対派の番号が不要論の論拠が崩壊。</p> <p>○共通番号制度のメリット</p> <p>①正確な本人の特定</p> <p>②弱者に対するセーフティネットの構築 申請主義から告知型のサービスと転換できることにより、自分の権利を自己主張できない弱者に対しても行き届いた行政サービスを提供することができる</p> <p>③不正行為防止および監視</p> <p>④行政事務の効率化</p> <p>定額給付金事務経費に 850 億円を要したが、マイナンバーカードが普及していればこれほど経費は掛からなかった。また、氏名は法的に正しい「ふりがな」ではなく、100万漢字もあり、法務省では把握しきれない。JIS の世界と外字の世界戸籍法とはマッチングできないので、共通番号で個人を紐づけることができれば、570 億円の効果がある。全て合わせると 1000 億円くらいの効果がある。</p> <p>○マイナンバーの背景</p> <p>2007 年に年金問題勃発</p> <p>2008 年から各団体が動き出す 社会保障制度の行き詰まり、危機的な国の財政事情を背景に、公平公正な社会を実現するための基盤としてマイナンバー制度が始まったのが第一の目的。番号制度があれば受益と負担が番号で連動する。</p> <p>○マイナンバー法</p> <p>3つの要素</p> <p>①付番 一人にひとつづつユニークな番号、基本 4 情報とセット</p> <p>②本人確認 身元の証明、マイナンバーの真正性の証明</p> <p>③情報連携 分散された個人情報を連携する仕組み</p>
--	--

## 視察調査・研修会等報告書

	<p>マイナンバーは内閣府が所管。明示的に使える民間でも使う。マイナポータルによるアクセス記録の確認ができ、第三者機関の設置をしている。</p> <p>住民票コードを元にマイナンバー作成する。番号を利用できる人は個人番号利用事務実施者。→自らの業務でマイナンバーを利用。主に行政機関。個人番号関係事務実施者→主に民間企業等</p> <p>○マイナンバーとマイナンバーカードの違い マイナンバーはマイナンバー法による強い制約を受ける マイナンバーカード 強い制約はない。民間も含めた利用が可能。全国の交付率 44.7%。一番高いのは都城市 79.7%</p>
	<p>18日14:00～</p> <p>【マイナンバー応用編 アフターコロナのデジタル戦略】</p> <p>○公的個人認証 日本だけ公開鍵暗号方式を利用して電子的に本人を認証する仕組み。署名用、個人情報、利用者証明用、個人情報が入っていない。マイナンバーカードのPINなし認証</p> <p>○自治体 DX 重点取り組み事項 自治体の情報システムの標準化共通化 マイナンバーカードの普及促進 行政手続きのオンライン化 AI RPA の利用促進 テレワークの推進 セキュリティ対策の徹底</p> <p>マイナンバーカードの活用事例として、徳島県の職員証はマイナンバーカードを使用している。マイナンバーカードを使ってパソコン等へログインすることでセキュリティ強化になる。また、個人情報にログインする時にはマイナンバーカードを使用。前橋市は、マイタクのマイナンバーカードの活用。</p> <p>マイナンバーカードの基本情報を申請書類に自動記入でき、属性認証への活用するなど幅が拡がっている。</p>

# 視察調査・研修会等報告書

	<p>○マイナンバーと人権 行政サービスでは憲法上の人権保護は大前提。人権と技術を天秤にかけるものではない。</p> <p>個人情報と技術の利用に関して自由権と社会権のどちらを選択するかという問題。 自由権 国は余計な干渉をするな 社会権 困ったときは国が助けてくれ</p> <p>デジタル時代の民主主義とは、自由権と社会権のどちらかを採用するか、その時々で議論し意思決定できる環境、国民自身が政府をデジタルで監視できる仕組みの構築が必須。</p> <p>19日10:00～ 【自治体と情報 基礎編 情報から見る自治体の仕事】</p> <p>○情報を活用して政策提案する ライフスタイルの違い、多様性が増え、お互いに無関心になり、問題が潜在化している可能性。どのような情報をどのように活用して住民の福祉の増進を図るかが大切である。 情報提供ネットワークシステムを通さないとデータは分からぬ。マイナポータルは情報履歴が見える。</p> <p>○行政で使われる文字セット 住基ネット統一文字 19,432 字 戸籍統一文字 55,267 字と漢字を制限しないと自治体の現場は大変。 文字情報基盤 58,861 字</p> <p>地図情報・統合型 GIS 様々な情報のデータを重ねている事例 ・下水道台帳 インターネット公開 ・ちばレポ ちば市民協働レポート ・市民参加型予算編成 ニューヨークの事例</p> <p>○個人情報保護法と個人情報保護条例 条例制定率は100%で2015年に改正した内容は個人情報の定義の明確化。保護する一方、活用しようという改正である。 (個人情報データベース等提供罪の新設・要配慮個人情報)</p>
--	--

## 視察調査・研修会等報告書

	<p>2021年 改正は3本の法律を一本に統合し、情報セキュリティとサイバー攻撃(情報セキュリティとは機密性、完全性、可用性)</p> <p>原則①ソフトウェアの更新②ウィルス対策ソフトの導入③IDとパスワードの適切な管理</p>
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	<p>9月定例会 会派代表質問において『ICTを活用した施策について』内のマイナンバーカードの活用について質問するので見識を深めるために研修を受講した。</p> <p>マイナンバー制度がスタートした背景を知り、日本が採用している公開鍵暗号方式は世界的に見ても安全であると理解した。また、個人情報番号カードに格納される公的認証サービスを使用しているので、マイナンバーは使わず、ICチップの領域を使っているだけなので、よく耳にする誤解である情報漏洩の心配もないことを理解した。そのようなことから、小山市においてもマイナンバーカードの活用を更に推し進めるべきだと考える。</p> <p>他市の多くの事例を学び、徳島市のような職員証や個人情報にアクセスする場合、マイナンバーカードを活用すれば、更に慎重に職務にあたれるのではないかと推察する。</p> <p>また、小山市の窓口に訪問する市民は、他市に比べ多いと伺っているので、マイナンバーカードを使ったオンライン申請を普及することにより、「行かない市役所」を推進できると考える。職員や市民の双方が負担軽減できることから、マイナンバーカードの普及や活用については、小山市にとっても確実に推し進めていくよう提案したい。</p> <p>小山市は、令和元年度にマイナンバーカードを利用した図書館資料の貸し出しサービスを開始したが、導入にあたり費用対効果について疑問があったが、それ以外にも市独自の利活用の考え方を執行部に問いたい。</p> <p>マイナポータルサイトの活用として、やりとり履歴を見ることができるなどを知り、それにそれが国が提示するマイナンバー法の意義であると理解した。マイナンバーカードの様々なメリットを市民に啓発し、理解を促し積極的に導入することを要望していく。</p> <p>今回の研修を通してマイナンバーカードの活用は無限にあると思われる所以、先進事例を参考に、更に研究していきたい。</p>

## 視察調査・研修会等報告書

令和 5年 1月 15 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名( 小林 英恵



研修・視察日時	令和4年10月12日～ 令和4年10月15日
研修会場・視察先	長崎 出島メッセ
研修名・視察目的	第84回全国都市問題会議
参加議員(同行者)	安藤良子 橋本守行 細野大樹
調査概要	<p>テーマ：個性を生かして選ばれるまちづくり～何度も訪れたい場所になるために～</p> <p>【1日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○基調講演 高田旭人 氏（株式会社ジャパネットホールディングス代表取締役社長兼 CEO） 「民間主導の地域創生の重要性」</li> <li>○主報告 田上富久 氏（長崎市長） 「長崎市の魅力あるまちづくり」</li> <li>○一般報告 田中輝美 氏（島根県立大学地域政策学部准教授） 「何度も訪れたくなる場所 都市の新たな魅力と関係人口」 佐藤孝弘 氏（山形市長） 「ビジョンを活かしたまちづくり～『選ばれる山形市』を目指して」</li> <li>高尾忠志 氏（一般社団法人地域力創造デザインセンター代表理事） 「『交流の産業化』を支える景観まちづくり～長崎市景観専門監の取り組み～」</li> </ul> <p>【第2日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○パネルディスカッション 大杉 覚 氏（東京都立大学法学部教授）他5名</li> </ul>

## 視察調査・研修会等報告書

	<p>現地視察 長崎さるく～長崎の医学・感染症対策視察～</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・長崎さるくとは長崎のまち歩き観光のことをいう。ボランティアガイドによる長崎の歴史等の説明を受けながら長崎市内を歩いた。長崎は坂道が多く、コンパクトな為、路面電車も走っているが地方都市では珍しく黒字経営である。</li><li>・長崎大学 高度感染症研究センターにおいて講義を受けた後、施設を見学した。</li></ul>
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	<p>選ばれるまちづくりのテーマの元、様々な分野の方の講演は夢があり、刺激的な内容であり大変参考になった。特に心に響いたものについて以下報告。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・基調講演の高田氏が進めている「長崎スタジアムシティプロジェクト」の内容を伺い、このような大企業が民間主導で地域創生を考えていることに対し、地方自治体はこのような大企業を誘致・創出することが重要だと感じた。</li><li>・長崎市長 元職員だった市長は大変人柄も良く、市民にも愛され長崎市への改革が市民目線でなされ、素晴らしいと感じた。特に、景観専門監という外部から決定権のある役職付けて呼び寄せ、公務員では考えられないような改革を推し進めている。ぜひ、小山市でもこのような方の採用をしていただきたいと強く感じた。</li><li>・人口減少時代の日本において、人口増加に特化した施策ではなく、移住しなくとも関わりを持つという関係人口増に力を入れるべきとの提案があり、様々な自治体の事例紹介があった。小山市も有難いことに人口は微増であるが、関係人口増に向けた施策展開をするべきだと感じた。</li><li>他にも、地域通貨の導入、高校生に向けた予算付けなど小山市でも取り組んでいただきたい事例ばかりで、大変参考になる会議であった。</li></ul>

## 視察調査・研修会等報告書

令和 5年 1月 20日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名( 小林 英恵



研修・視察日時	令和4年10月19日～ 令和4年10月20日
研修会場・視察先	長野市 ホクト文化ホール
研修名・視察目的	第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野
参加議員(同行者)	安藤良子 橋本守行 渡辺一男 嶋田積男 テーマ:デジタルが開く地方議会の未来 【1日目】 ○基調講演 「コロナ後の地域経済」富山 和彦氏(経営共創グループ会長) ○パネルディスカッション 「地方議会のデジタル化の意義と課題」 コーディネーター 人羅 格氏 毎日新聞社論説委員 パネリスト 岩崎 尚子氏 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授 牧原 出氏 東京大学先端科学技術研究センター教授 湯浅 墾道氏 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教 寺沢 さゆり氏 長野市議会議長 【2日目】 ○課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」 コーディネーター 谷口 尚子氏 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 事例報告者 取手市議会議長、可児市議会議長会、西脇市議会議長 ○視察「歴史と自然を活かした戸隠地区のまちづくり」 戸隠神社・戸隠森林植物園
調査概要	

## 視察調査・研修会等報告書

	<p>2020年議会改革度調査ランキングで一位となった取手市議会では「デモテック宣言」をし、委員会表決、オンライン意見交換会を実施したとの説明。また、本会議がオンライン化ができるよう総務省に提言書を提出するよう他市への呼び掛けがあった。小山市議会と比較すると議会のICT化が大きく進んでおり、取手市議会に視察に行き、議会改革の参考にしたい。</p> <p>議員間の情報リテラシー格差の問題がどの議会も存在しているようで、「やって何になるんだ？」と有力な議員から意見されるが、「やってみたらどうか？」という姿勢で、できることからやってみて、回数を重ねて慣れていく意識を持つことが必要だとデジタル化の提言をされたので、その姿勢で提案していきたい。</p> <p>議会のデジタル化は、デジタルに詳しい人がいると進むとのことなので、比較的デジタルに慣れている私が他の議員の皆さんへ使い方や理解促進に向けて活動していきたいと改めて感じた。市議会同士で連携する必要があるとの意見もあったので、先進自治体と連携できるよう議会改革の中で、提言していきたい。また、議会のデジタル化については「習うより慣れよ」をひたすらやっていくしかないとの事なので、根気強く推進に向けて取り組んでいきたい。</p>
--	--